

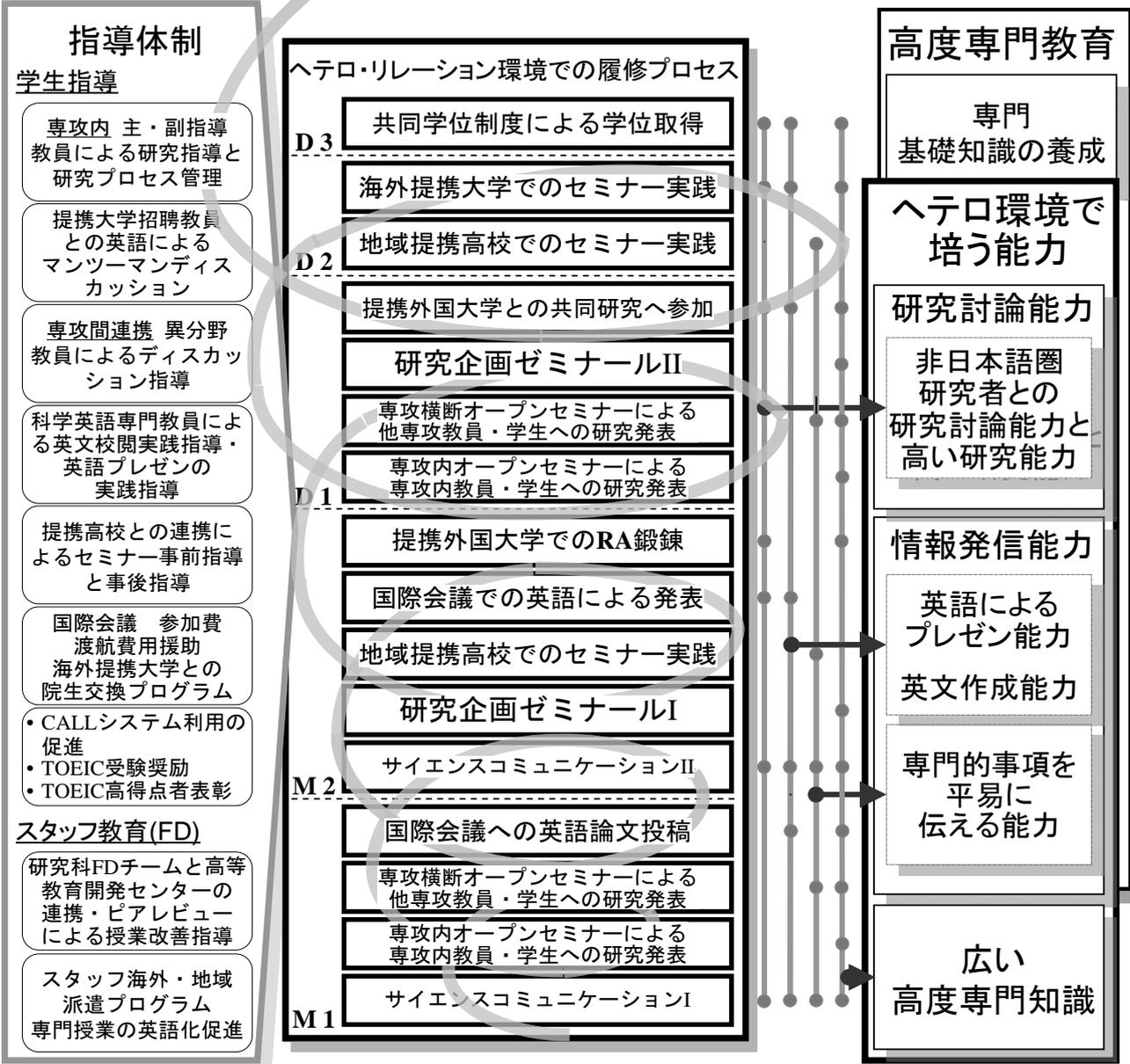
教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	大阪府立大学	申請分野(系)	理工農系
教育プログラムの名称	ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成		
主たる研究科・専攻名	理学系研究科		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 柳 日馨		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>1. 背景 平成17年4月に法人化と共に再編・設置した大阪府立大学大学院理学系研究科では4専攻において確固とした専門知識と論理的思考力を持ち国際的に通用する研究者・高度専門職業人の養成を目指した教育・研究を着実に展開している。本提案はこれまでの大学院教育の取り組みについての真摯な総括をふまえ、研究科長直轄の研究科WGでの活発な議論を経て到達したものであり、特に「ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成」と題した。現代日本社会では人と人との付き合い方に大きな変化が起こっており、本学学生においてもコミュニケーション能力の劣化が顕著である。仲間からの孤立を避けるため調和を過度に求める風潮から批評力の欠如が見られている点は「人間力の弱体化」と見なすことができる。研究者・技術者における基本は高度な専門知識と共に、常識を疑える力、少数者であっても本質を見抜き、かつ、主張できる力が必要であることは論を待たないが、現実には議論を回避し、知識の取得を学問とする意識から脱しきれていない。このような背景の下「地域を見る」「世界を見る」ための不均一なヘテロ環境の中で実践的な鍛練の機会を与え、理学系大学院教育の革新的な展開を図る。</p> <p>2. 提案概要</p> <p>本提案題目の「ヘテロ・リレーション」というキーワードに<u>地域・国際・人を効果的につなぐ理学系大学院生教育の意味合いを強く込めた。大学内研究教育空間に国際・地域といった「ヘテロ」な空間を混在させることで学生に日常的に対峙させる。その鍛練を通じて専門力に人間力を上積みした理系人材育成を図る。</u></p> <p>これまで本研究科においては高度専門教育に加えて情報発信力と英語能力の養成に力を入れており、特に昨年度には理学系研究科長裁量経費により外国人ゲストプロフェッサー制度を創設し、年間10数名の有名教授を各々1ヶ月間海外より招聘し、講義や学生とのマンツーマンでのディスカッションの機会を設けた。この企画はさらなる教育目標を設定する上で貴重な経験であり本提案に反映させている。また国際的に通用する人材育成は語学能力養成のみでは解決せず、専門知識や問題解決能力や研究能力に加えて、外国や地域の他者と係わる能力の実践的養成が不可欠である。特に<u>地域において日本語で専門的な事項をわかりやすく伝える能力と外国語を駆使し研究者としての発表・議論する能力は並行して修得することが効果的と考える。</u>多様化する地域環境や国際環境で専門力に加え自己を正しく主張できる強い人材育成を目標に、本提案では以下に示す教育プログラムを展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成20年度からの新設必修科目『サイエンスコミュニケーション』による情報発信能力の鍛練 (2) 平成20年度から博士前期課程に拡大させた『研究企画ゼミナール』による研究討論能力の鍛練 (3) 海外からの『ゲストプロフェッサー招聘事業』の拡大と、英語による講義に加え、マンツーマンでの研究討論を通じての鍛練 (4) 海外提携大学への『短期留学制度』と『共同学位制度』の推進 (5) 科学英語を専門とする教員と外国人教員の積極採用と専門授業の英語化を推進 (6) 『利休サイエンスレクチャーシップ』による海外大学での講演や地域向け講演会への講師参加支援 <p>これらのプログラムを研究科長のトップダウンによる推進体制により、研究科空間を「均一空間」から「ヘテロ空間」へと短期間でシフトさせ、強い「人間力」を持つ理系人材育成を図るものとする。その推進と共に本研究科自身の国際化が達成されることとなる。</p>			

履修プロセスの概念図 (履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)

本プログラムの最終目標

地域と世界のヘテロ空間で活躍できる強い専門力と
人間力を共に兼ね備えた たくましいサイエンティスト養成



国際と地域と大学院をつなぐヘテロ・リレーション環境での
スパイラルアップ型・能力育成モデル構築



<採択理由>

教育プログラムについては、「地域と世界のヘテロ空間で活躍できる強い専門力と人間力を兼ね備えたたくましいサイエンティスト」の養成という目的を掲げ、外国語と日本語両方によるコミュニケーション能力を身に付けさせるという目的を具現化するために、系統的な履修プロセスが構築されており、特に約1ヶ月の長期滞在を前提として海外の第一線研究者を招聘し、特別講義やセミナー、英語による研究討論を実施する取組は、既に昨年度から実施されており、実現性、実効性が期待できる。また、本教育プログラムの大学全体の中での位置付けも明確にされており、全学的な支援体制が計画されていることから、今後の展開も期待できる。ただし、地域との連携については、組織的な実施体制等の更なる具体化が望まれる。